

四半期報告書

(第78期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪府中央区今橋一丁目8番12号

(E03788)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 5
 - (2) 新株予約権等の状況 5
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
 - (4) ライツプランの内容 5
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
 - (6) 大株主の状況 6
 - (7) 議決権の状況 6
- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 9
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13
- 2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪府中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	10,305 (6,829)	7,393 (5,048)	18,774 (12,324)
純営業収益 (百万円)	10,053	7,202	18,303
経常利益 (百万円)	2,434	446	3,686
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,227	628	3,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,191	△66	3,669
純資産額 (百万円)	41,433	41,553	42,441
総資産額 (百万円)	204,710	161,851	168,264
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	94.37	26.74	148.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	94.36	—	148.54
自己資本比率 (%)	20.2	25.7	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,508	6,529	△3,053
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△773	△166	△1,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,406	△5,148	4,008
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,062	5,697	4,704

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.75	0.57

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

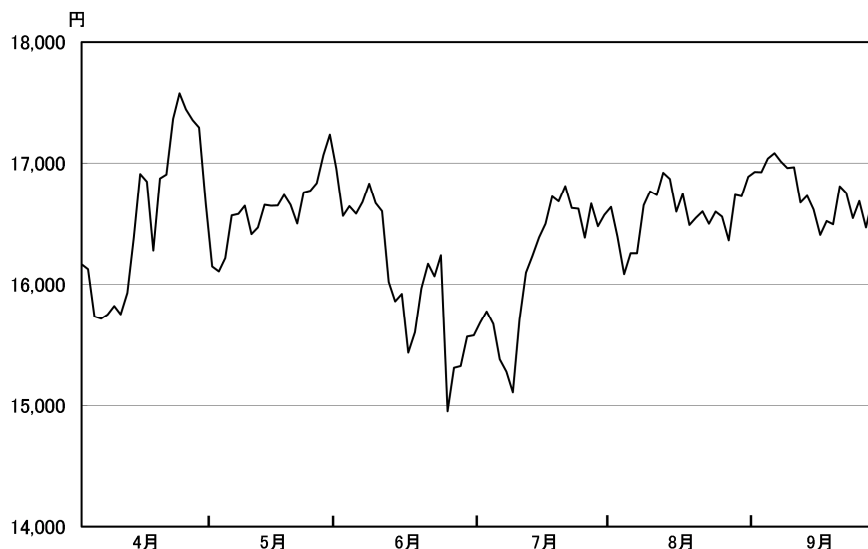
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、為替の円高進行に伴い、企業収益の改善に足踏みが見られたことに加え、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題など海外発のリスク要因を抱え、先行き不透明な状況が続いております。

国内株式市場は、為替市場の円高一服を好感して上昇基調となり、4月22日の日経平均株価（終値）は約2ヶ月半ぶりに17,500円を上回りました。4月後半には、日銀による追加緩和の見送りから失望売りが広がり、日経平均株価（終値）は16,000円台前半まで下落したものの、その後は、原油価格の上昇に加え、消費増税の先送り観測や財政出動への期待から上昇し、5月末には17,000円を回復しました。6月に入ると、米国の利上げ観測の後退による円高の進行を嫌気し、株価は再び下落基調となりました。また、英国のEU（欧州連合）残留・離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことを受け、6月24日の日経平均株価（終値）は、前日比1,286円の大幅な下落となり、15,000円の大台を割り込みました。しかし、7月に入ると、米国雇用統計の良好な結果に加え、参議院選挙での与党の勝利によりアベノミクス推進への期待が高まったことを受けて、日経平均株価（終値）は大幅に上昇し、英国のEU離脱決定前の水準を回復しました。その後は、日米の金融政策や為替市場の動向を睨んで一進一退の展開となりました。日経平均株価（終値）は、様子見ムードが強まる薄商いの中、概ね16,000円台の狭いレンジ内で終始し、9月30日の終値は、前期末（平成28年3月31日：16,758円67銭）を1.8%下回る16,449円84銭となりました。

平成29年3月期第2四半期累計期間の日経平均株価(終値)の推移



(当社グループの業績)

当社グループでは、当社の創業100周年にあたる平成27年5月から、子会社の岩井コスモ証券株式会社が創業100周年を迎える平成29年12月までを「グループ創業100周年記念事業」の期間に定め、各種イベントを展開しております。

こうした中、当第2四半期累計期間における当社グループの営業収益は73億93百万円（対前年同期比28.3%減少）、純営業収益は72億2百万円（同28.4%減少）と、それぞれ前年同期実績を下回りました。一方、販売費・一般管理費は69億65百万円（同10.3%減少）となり、経常利益は4億46百万円（同81.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億28百万円（同71.8%減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、連結子会社からの配当金及びグループ運営収入により20億40百万円（対前年同期比3.0%増加）となりました。一方、金融費用が14百万円（同32.8%減少）、販売費・一般管理費が59百万円（同9.7%増加）となり、投資有価証券の配当金を主とする営業外収支1億39百万円の利益（同56.3%増加）を加えた経常利益は21億6百万円（同5.6%増加）となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、グループ創業100周年記念事業の一環として、前期に引き続き各営業チャンネル（対面取引・コールセンター取引・インターネット取引）において、投資信託や国内株式の取り扱い拡充に向けたキャンペーンを実施しました。加えて、6月には、昨年9月に販売した「関西応援ファンド（愛称：関西の未来）」に続き、岩井コスモ証券の専用投信＜第2弾＞として、成長期待の大きい中小型株を対象とした「インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド（愛称：未来のたまご）」の取り扱いを開始しました。さらに、インターネット取引では、9月より、信用取引に限定した新しい定額手数料コースの受付を開始（取引は10月スタート）するなど、信用取引残高の増加及びアクティブトレーダーの獲得に向けて施策を講じました。しかしながら、7月中旬以降の膠着感の強い株価動向の中、取引主体である個人投資家の売買は低調となり、営業収益は73億74百万円（対前年同期比28.3%減少）、純営業収益は71億97百万円（同28.4%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は69億55百万円（同10.1%減少）となり、営業外収支69百万円の利益（同16.5%増加）を加えた経常利益は3億11百万円（同86.9%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,618億51百万円（対前連結会計年度末比64億12百万円減少）となりました。

流動資産は1,492億13百万円（同52億88百万円減少）となりましたが、主な要因は、信用取引資産の減少によるものであります。固定資産は126億38百万円（同11億24百万円減少）となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が下落したことによる減少によるものであります。

一方、負債合計は1,202億98百万円（同55億24百万円減少）となりました。

流動負債は1,143億90百万円（同48億22百万円減少）となりましたが、主な要因は、信用取引負債の減少によるものであります。固定負債は54億41百万円（同5億27百万円減少）となりましたが、主な要因は、繰延税金負債の減少や、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は415億53百万円（同8億88百万円減少）となり、自己資本比率は25.7%（前連結会計年度末は25.2%）となっております。

なお、当第2四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期末 (平成27年9月30日)	当第2四半期末 (平成28年9月30日)	前事業年度末 (平成28年3月31日)
基本的項目 (A)	36,704	34,944	35,837
補充的項目 (B)	1,123	806	1,245
その他有価証券評価差額金（評価益）	472	334	597
金融商品取引責任準備金	641	466	641
一般貸倒引当金	8	5	6
控除資産 (C)	3,929	3,980	4,059
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	33,898	31,770	33,024
リスク相当額 (E)	6,156	5,067	5,596
市場リスク相当額	387	299	302
取引先リスク相当額	1,942	1,295	1,542
基礎的リスク相当額	3,826	3,472	3,750
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	550.6	626.8	590.1

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、56億97百万円（前年同期は50億62百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増加による支出などがあったものの、信用取引資産の減少による収入などにより、65億29百万円の増加（前年同期は15億8百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などがあったものの、投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出などにより、1億66百万円の減少（前年同期は7億73百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出などにより、51億48百万円の減少（前年同期は24億6百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,662	6.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝二丁目22番17号	1,000	4.00
日本理化学工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-806号	1,000	4.00
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,000	4.00
石橋 栄二	大阪市天王寺区	810	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	553	2.21
株式会社ナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12番16号	500	2.00
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	440	1.76
株式会社ヤマト	大阪市浪速区難波中一丁目10番4号	410	1.64
計	—	8,384	33.52

- (注) 1. 上記のほか、自己株式数が1,523千株あります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成27年4月1日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年3月31日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記株式の状況は、株主名簿によっております。
- なお、大和住銀投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 大和住銀投信投資顧問株式会社
住所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
保有株券等の数 株式 1,822,900株
株券等保有割合 7.29%

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,483,600	234,836	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	234,836	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 57株

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目8番12号	1,523,500	—	1,523,500	6.09
計	—	1,523,500	—	1,523,500	6.09

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	—	代表取締役社長	—	沖津 嘉昭	平成28年11月1日
代表取締役社長	—	取締役	—	笹川 貴生	平成28年11月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,534	6,548
預託金	62,418	67,370
顧客分別金信託	61,748	67,000
その他の預託金	669	370
トレーディング商品	2,303	3,166
商品有価証券等	2,302	3,164
デリバティブ取引	0	1
信用取引資産	68,785	56,580
信用取引貸付金	66,711	54,168
信用取引借証券担保金	2,074	2,412
有価証券担保貸付金	436	750
借入有価証券担保金	436	750
立替金	798	797
短期差入保証金	12,101	12,208
有価証券等引渡未了勘定	104	—
支払差金勘定	0	2
未収収益	1,196	1,175
その他の流動資産	828	630
貸倒引当金	△6	△17
流動資産計	154,502	149,213
固定資産		
有形固定資産	1,906	1,849
建物	265	255
器具備品	1,027	983
土地	589	589
リース資産	23	20
無形固定資産	1,156	1,042
ソフトウェア	1,154	1,038
電話加入権	0	0
その他	2	4
投資その他の資産	10,699	9,746
投資有価証券	9,931	8,997
従業員に対する長期貸付金	6	5
長期差入保証金	687	687
その他	319	294
貸倒引当金	△245	△238
固定資産計	13,762	12,638
資産合計	168,264	161,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	48	144
商品有価証券等	45	141
デリバティブ取引	3	2
約定見返勘定	8	1,200
信用取引負債	28,918	21,632
信用取引借入金	21,161	12,427
信用取引貸証券受入金	7,757	9,204
有価証券担保借入金	3,441	4,096
有価証券貸借取引受入金	3,441	4,096
預り金	32,157	37,112
顧客からの預り金	30,575	33,087
その他の預り金	1,582	4,024
受入保証金	43,338	43,205
有価証券等受入未了勘定	3	—
短期借入金	9,700	5,600
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	5	5
未払法人税等	186	136
賞与引当金	369	289
その他の流動負債	582	517
流動負債計	119,212	114,390
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	1,350	1,125
リース債務	17	15
繰延税金負債	2,176	1,883
退職給付に係る負債	103	94
資産除去債務	173	175
その他の固定負債	147	147
固定負債計	5,969	5,441
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	641	466
特別法上の準備金計	641	466
負債合計	125,823	120,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	24,465	24,271
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	37,657	37,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,851	4,148
退職給付に係る調整累計額	△67	△58
その他の包括利益累計額合計	4,783	4,089
純資産合計	42,441	41,553
負債・純資産合計	168,264	161,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,829	5,048
委託手数料	4,241	3,163
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	30	25
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,450	922
その他の受入手数料	1,107	937
トレーディング損益	2,007	1,252
金融収益	1,467	1,092
営業収益計	10,305	7,393
金融費用	251	191
純営業収益	10,053	7,202
販売費・一般管理費	7,768	6,965
取引関係費	1,303	1,112
人件費	3,960	3,378
不動産関係費	794	737
事務費	1,218	1,173
減価償却費	214	280
租税公課	128	159
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	149	119
営業利益	2,284	236
営業外収益	※1 183	※1 218
営業外費用	※2 33	※2 8
経常利益	2,434	446
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	175
投資有価証券売却益	10	36
特別利益計	10	211
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	21	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失計	22	—
税金等調整前四半期純利益	2,422	657
法人税、住民税及び事業税	193	30
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	195	29
四半期純利益	2,227	628
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,227	628

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,227	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△702
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	△35	△694
四半期包括利益	2,191	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,191	△66
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,422	657
減価償却費	214	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	4
受取利息及び受取配当金	△1,489	△1,203
支払利息	251	191
為替差損益 (△は益)	95	222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△196	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△1
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	21	△175
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△36
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	9,955	△5,251
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△4,246	△767
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	4,610	1,192
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△3,892	12,205
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	394	△314
立替金の増減額 (△は増加)	447	1
差入保証金の増減額 (△は増加)	△10	△107
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△7,953	△7,285
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△1,415	654
預り金の増減額 (△は減少)	△790	4,954
受入保証金の増減額 (△は減少)	△822	△133
その他	△281	469
小計	△2,705	5,477
利息及び配当金の受取額	1,492	1,203
利息の支払額	△256	△199
法人税等の支払額	△39	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△486	△99
無形固定資産の取得による支出	△481	△38
投資有価証券の取得による支出	△20	△101
投資有価証券の売却による収入	192	69
貸付金の回収による収入	0	0
その他	21	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,200	△4,100
リース債務の返済による支出	△0	△2
長期借入金の返済による支出	△225	△225
自己株式の取得による支出	△389	—
ストックオプションの行使による収入	5	—
配当金の支払額	△1,184	△820
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,406	△5,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	992
現金及び現金同等物の期首残高	5,033	4,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,062	※ 5,697

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	106百万円	152百万円
寮・社宅の受取家賃	50	49
貸倒引当金戻入益	9	0
その他	17	16
計	183	218

※2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資事業組合運用損	5百万円	5百万円
備品・端末等撤去費用	8	1
和解金	11	0
海外証券投資ファンド運用損	6	—
その他	1	1
計	33	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金・預金勘定	5,892百万円	6,548百万円
金融商品取引責任準備金預金	△619	△641
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保預金	△210	△210
現金及び現金同等物	5,062	5,697

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	1,186	50	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	469	20	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が389百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が16百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,702百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	822	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	469	20	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	10,278	10,278	26	10,305
受入手数料	—	6,803	6,803	26	6,829
トレーディング損益	—	2,007	2,007	—	2,007
金融収益	—	1,467	1,467	—	1,467
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,980	8	1,988	106	2,095
受入手数料	—	0	0	106	107
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	1,980	7	1,988	—	1,988
計	1,980	10,287	12,267	132	12,400
セグメント利益	1,994	2,377	4,371	1	4,373

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,371
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	△1,940
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	1
四半期連結損益計算書の経常利益	2,434

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	7,367	7,367	26	7,393
受入手数料	—	5,022	5,022	26	5,048
トレーディング損益	—	1,252	1,252	—	1,252
金融収益	—	1,092	1,092	—	1,092
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,040	7	2,048	106	2,154
受入手数料	—	—	—	106	106
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	2,040	7	2,048	—	2,048
計	2,040	7,374	9,415	133	9,548
セグメント利益	2,106	311	2,418	20	2,438

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,418
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	△2,000
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	8
四半期連結損益計算書の経常利益	446

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	302	—	0	0
合 計		302	—	0	0

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	454	—	△2	△2
合 計		454	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	66	—	0	0
	NZドル	53	—	△0	△0
	南アフリカランド	45	—	△1	△1
	豪ドル	51	—	△0	△0
	トルコリラ	91	—	△0	△0
	メキシコペソ	94	—	△1	△1
合 計		403	—	△3	△3

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間（平成28年9月30日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	40	—	△0	△0
	NZドル	36	—	0	0
	南アフリカランド	31	—	0	0
	豪ドル	46	—	0	0
	トルコリラ	84	—	0	0
	メキシコペソ	57	—	△0	△0
	買建				
	トルコリラ	16	—	0	0
	合 計	312	—	1	1

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円37銭	26円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	2,227	628
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	2,227	628
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,604	23,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円36銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	2	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年10月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………469百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年11月25日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区今橋一丁目8番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長沖津嘉昭は、当社の第78期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。